



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 富士通フロンテック株式会社
 コード番号 6945 URL <http://www.fujitsu.com/jp/frontech/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下島 文明

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 豊美 由喜夫

TEL 042-377-2544

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	111,167	7.5	5,744	4.4	5,142	9.9	3,675	12.8
28年3月期	120,149	10.4	5,503	24.3	4,678	3.0	3,257	16.4

(注) 包括利益 29年3月期 4,179百万円 (68.4%) 28年3月期 2,482百万円 (16.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	153.37	152.70	8.8	7.0	5.2
28年3月期	135.93	135.48	8.3	6.4	4.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	74,595	44,041	58.6	1,825.07
28年3月期	72,768	40,360	55.1	1,673.57

(参考) 自己資本 29年3月期 43,741百万円 28年3月期 40,111百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	12,506	2,981	1,706	18,750
28年3月期	8,082	2,168	3,046	10,895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		9.00		11.00	20.00	479	14.7	1.2
29年3月期		11.00		11.00	22.00	527	14.3	1.3
30年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00		15.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	2.8	1,100	62.2	800	62.1	400	73.3	16.69
通期	110,000	1.1	5,600	2.5	4,800	6.7	3,400	7.5	141.86

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	24,015,162 株	28年3月期	24,015,162 株
期末自己株式数	29年3月期	48,355 株	28年3月期	47,714 株
期中平均株式数	29年3月期	23,967,002 株	28年3月期	23,964,724 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	96,191	8.6	4,107	3.9	3,826	0.1	2,926	3.5
28年3月期	105,253	18.4	3,955	50.5	3,821	8.2	2,828	29.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	122.12	121.59
28年3月期	118.04	117.65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	71,185	41,908	58.7	1,744.07
28年3月期	70,160	39,462	56.1	1,643.38

(参考) 自己資本 29年3月期 41,799百万円 28年3月期 39,387百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業務等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

目次

1.	経営成績等の概況	2
	(1)当期の経営成績の概況	2
	(2)当期の財政状態の概況	4
	(3)当期のキャッシュ・フローの概況	5
	(4)今後の見通し	5
	(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2.	企業集団の状況	6
3.	経営方針	8
	(1)会社の経営の基本方針	8
	(2)中期的な経営戦略および課題	8
4.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5.	連結財務諸表及び主な注記	9
	(1)連結貸借対照表	9
	(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
	(3)連結株主資本等変動計算書	13
	(4)連結キャッシュ・フロー計算書	15
	(5)連結財務諸表に関する注記事項	17
	(継続企業の前提に関する注記)	17
	(セグメント情報)	17
	(1株当たり情報)	18
	(重要な後発事象)	18
6.	補足情報	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、中国などの新興国経済の減速感や急激な為替の変動など、先行き不透明感を強めながら推移いたしました。

このような状況のもと、国内の営業店端末が大口更新需要により伸長し、米国流通市場向けメカコンポーネントビジネスが好調に推移いたしました。国内・アジア向けPOSの商流変更による減収や中国・欧州市場向けメカコンポーネントの減少などにより、連結売上高は111,167百万円（前年度比7.5%減、8,981百万円の減）となりました。

損益につきましては、前述の減収影響や開発投資による費用の増加はあったものの、売上構成の変化に加え、POSの商流変更に伴うコスト構造の改善、全社事業効率化の推進などにより、連結営業利益は5,744百万円（同4.4%増、240百万円の増）となりました。連結経常利益につきましては、営業利益の増加を主因に5,142百万円（同9.9%増、464百万円の増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、3,675百万円（同12.8%増、418百万円の増）となりました。なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、いずれも上場来の最高益を更新いたしました。

①通期の概況

(単位：百万円)

	2015年度 〔2015年4月1日～ 2016年3月31日〕		2016年度 〔2016年4月1日～ 2017年3月31日〕		前年度比	
	売上高	売上高比(%)	売上高	売上高比(%)	増減率(%)	
売上高	120,149	100.0	111,167	100.0	△8,981	△7.5
国内	84,922	70.7	83,171	74.8	△1,751	△2.1
海外	35,226	29.3	27,995	25.2	△7,230	△20.5
営業損益	5,503	4.6	5,744	5.2	240	4.4
経常損益	4,678	3.9	5,142	4.6	464	9.9
親会社株主に帰属する 当期純損益	3,257	2.7	3,675	3.3	418	12.8

2016年度の平均為替レート：108.42円/米ドル、16.11円/中国元
2015年度の平均為替レート：120.14円/米ドル、18.85円/中国元

なお、1月30日に公表いたしました業績予想につきましては、中国市場向けメカコンポーネントの減少やサービス基盤の機能・品質強化のための費用を計上したことなどにより、営業利益は予想を下回りましたが、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、予想を達成することができました。

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回実績 (B)	差異 (B-A)
売上高	111,000	111,167	167
営業利益	6,200	5,744	△455
経常利益	5,100	5,142	42
親会社株主に帰属する 当期純損益	3,600	3,675	75

②セグメント別の概況

＜グローバルプロダクトビジネス＞

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	前年度比	
				増減率(%)
売上高	57,304	50,499	△6,805	△11.9
営業損益	3,858	2,889	△968	

グローバルプロダクトビジネスにつきましては、国内では営業店端末が大口更新需要により伸長いたしました。ATMの大口更新需要のピークが前年であったことなどから減少いたしました。海外ではメカコンポーネントビジネスが米国流通市場向けに好調に推移したものの、為替影響や中国・欧州市場向けの減少などにより減収となりました。以上により、連結売上高は50,499百万円(前年度比11.9%減、6,805百万円の減)となりました。

損益につきましては、前述の減収要因を主に連結営業利益2,889百万円と前年度比では968百万円の減少となりました。

＜サービスインテグレーションビジネス＞

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	前年度比	
				増減率(%)
売上高	28,313	29,804	1,491	5.3
営業損益	3,462	2,263	△1,199	

サービスインテグレーションビジネスにつきましては、ソリューション関係ではATMの大口更新需要の一巡により、ATM用ソフトウェアパッケージなどが減少いたしました。一方、サービス関係ではキックティングサービスなどのLCMサービスを中心に伸長いたしました。以上により、連結売上高は29,804百万円(前年度比5.3%増、1,491百万円の増)となりました。

損益につきましては、ATM用ソフトウェアパッケージの減少やサービス基盤の機能・品質強化のための費用を計上したことなどから、連結営業利益は2,263百万円と前年度比では1,199百万円の減少となりました。

＜パブリックソリューションビジネス＞

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	前年度比	
				増減率(%)
売上高	18,230	19,179	949	5.2
営業損益	1,345	1,826	481	

パブリックソリューションビジネスにつきましては、トータリゼータ関連機器が堅調に推移したことに加え、競技場向け大型表示装置や中古車市場向けせりシステムが伸長したことなどにより、連結売上高は19,179百万円(前年度比5.2%増、949百万円の増)となりました。

損益につきましては、増収効果および売上構成の変化ならびに徹底したコストダウンの推進などにより、連結営業利益は1,826百万円となり、前年度比では481百万円増加いたしました。

<フロントソリューションビジネス>

(単位:百万円)

	2015年度	2016年度	前年度比	
				増減率(%)
売上高	16,191	11,594	△4,596	△28.4
営業損益	△1,241	319	1,560	

フロントソリューションビジネスにつきましては、RFIDは国内向けアパレルタグや海外向けリネンタグが好調に推移いたしました。また、手のひら静脈認証システムが国内では地方自治体向けに、海外では様々な適用分野で伸ばいたしました。一方、前年度に実施した国内・アジア向けPOSの商流変更による減収影響もあり、連結売上高は11,594百万円(前年度比28.4%減、4,596百万円の減)となりました。

損益につきましては、RFID、手のひら静脈認証ビジネスの増収効果およびPOSシステムを中心とした構造改革効果などにより1,560百万円改善し、319百万円の営業利益となりました。

<その他>

その他ビジネスには、福利厚生事業などが含まれており、連結売上高89百万円(前年度比18.4%減、20百万円の減)、連結営業利益16百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位:百万円)

	2015年度 連結会計年度末 (2016年3月31日)	2016年度 連結会計年度末 (2017年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
資産合計	72,768	74,595	1,827	2.5
負債合計	32,407	30,553	△1,854	△5.7
純資産合計	40,360	44,041	3,681	9.1

自己資本比率	55.1%	58.6%	3.5
--------	-------	-------	-----

当連結会計年度末の資産合計は、74,595百万円と、1,827百万円増加いたしました。当期利益の計上により現預金が増加したことによるものです。

負債合計は30,553百万円と、前連結会計年度末から1,854百万円減少いたしました。

純資産合計は44,041百万円と、前連結会計年度末から3,681百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は58.6%と、前連結会計年度末から3.5ポイント増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2015年度 〔2015年4月1日～ 2016年3月31日〕	2016年度 〔2016年4月1日～ 2017年3月31日〕	前年度比
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	8,082	12,506	4,423
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,168	△2,981	△813
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,046	△1,706	1,339
IV. 現金及び現金同等物の期末残高	10,895	18,750	7,854

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の減少や売掛金を回収したことにより、12,506百万円となりました。前年度比では、4,423百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,981百万円と、前年度比では813百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは△1,706百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は18,750百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、国内においては緩やかに拡大していくと思われるものの、米国や新興国経済の動向などのリスク要因もあり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、2017年度は国内営業店端末や米国流通市場向けメカコンポーネントの大口需要の一巡による減少を見込んでおります。一方、公営競技関連ビジネスの増加やメカコンポーネントビジネスにおける中国市場や新興国市場への新製品投入などによる増加を見込むなど、中期事業目標の達成に向けて積極的にビジネスを展開することにより、2017年度は前年度並みを予想しております。

以上を踏まえ、2017年度の連結業績につきましては、連結売上高110,000百万円(前年度比1.1%減)、連結営業利益は5,600百万円(同2.5%減)、連結経常利益は4,800百万円(同6.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,400百万円(同7.5%減)を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、株主各位への安定的な配当に十分配慮するとともに、事業の拡大と収益力の向上のために内部留保に努めることを基本に、各事業年度の利益状況と将来の事業発展を考慮し、配当金を決定しております。

2016年度の期末配当につきましては、安定配当の方針に基づき年初の計画どおり1株当たり11円とし、年間配当は中間配当(1株当たり11円)と合わせ1株当たり22円と前年度比で2円の増配とさせていただきます。

2017年度につきましては、予算計画を前提に2016年度の期末配当を継続して中間配当11円、期末配当11円、年間配当22円を予定しています。

<配当金の推移>

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度(予定)	2017年度(予定)
年間配当金	17円	18円	20円	22円	22円

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社およびグループ会社 10 社（孫会社 4 社含む）で構成しております。当社は、フロントテクノロジー製品の開発・製造・販売およびソリューション・サービスの提供を主に行っており、セグメント別の主要な製品・サービスは以下の通りです。

- [グローバルプロダクトビジネス] ATM、営業店端末、メカコンポーネント*、海外向け装置・ソリューション
*メカコンポーネント：紙幣出金ユニット、紙幣還流ユニット、通帳プリンタ、エアラインチケットプリンタ等
- [サービスインテグレーションビジネス] ATMソリューション、金融ソリューション、産業ソリューション
LCMサービス、金融サービス、流通サービス
- [パブリックソリューションビジネス] 公営競技関連機器、表示システム、金型・切削加工
- [フロントソリューションビジネス] 手のひら静脈認証、RFID、モバイルシステム、店舗システム

グループ会社の各事業内容は以下のとおりです。

国内グループ会社 5 社

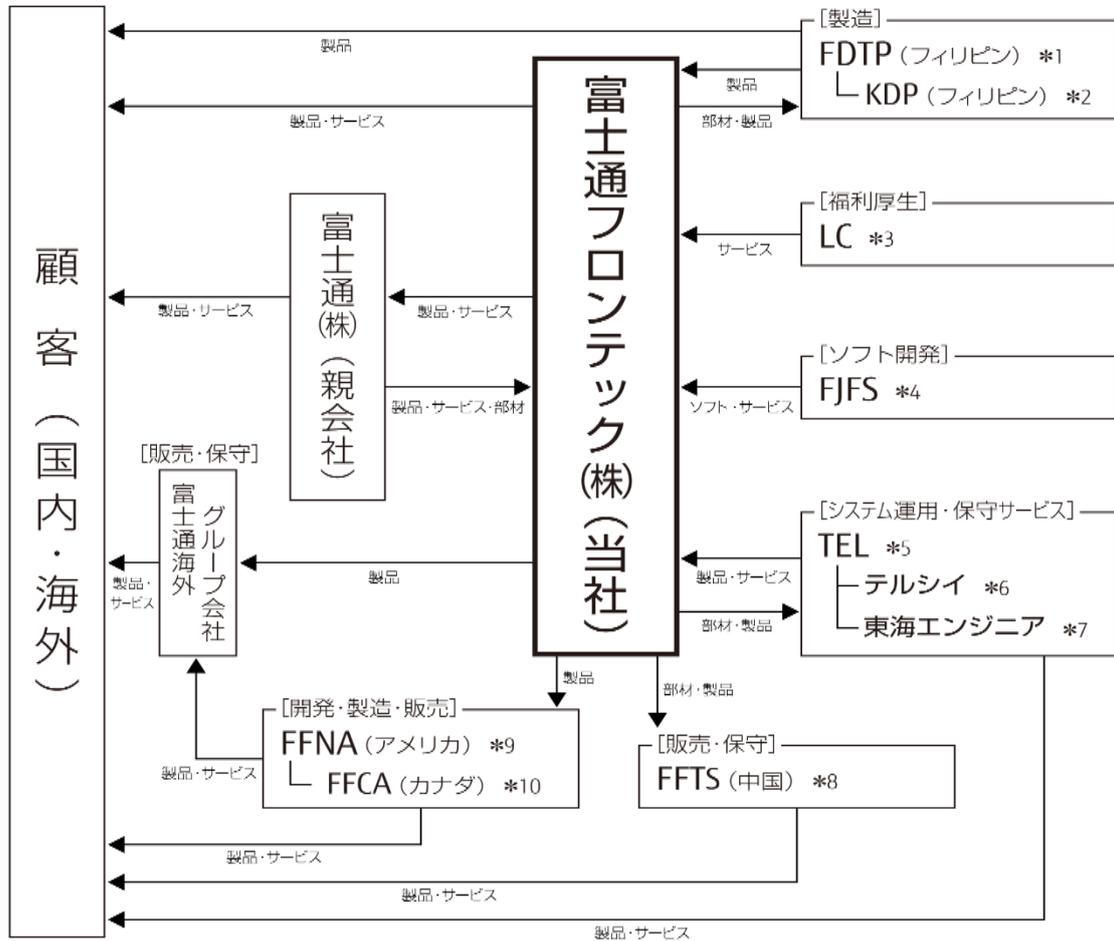
- ・(株)富士通フロンテックシステムズ(FJFS)――ソリューション、サービス関連ソフトウェアの開発
- ・トータリゼータエンジニアリング(株)(TEL)――トータリゼータシステムの保守、
公営競技向け運用サービス、支援システム等の
開発・販売
- ・(株)ライフクリエイト(LC)――――――――――福利厚生、施設管理および物流業務
- ・(株)テルシイ――――――――――トータリゼータ端末用ファームウェア開発、
(TELの子会社) 公営競技向け製品のソフトウェアおよび
競技ファン向けサービスシステムの開発
- ・東海エンジニア(株)――――――――――トータリゼータシステムの保守、運営サポート
(TELの子会社)

海外グループ会社 5 社

- ・FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES(FDTP)〈フィリピン〉
――メカコンポーネント、各種金型および関連加工部品の製造・販売
- ・富士通先端科技(上海)有限公司(FFTS)〈中国〉
――メカコンポーネントおよび表示装置の販売・保守
- ・FUJITSU FRONTECH NORTH AMERICA, INC.(FFNA)〈アメリカ〉
――メカコンポーネント、RFID、手のひら静脈認証装置等の販売、
セルフチェックアウトシステムの開発・製造・販売
- ・KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES(KDP)〈フィリピン〉
(FDTPの子会社) ――FDTPの土地保有会社
- ・FUJITSU FRONTECH CANADA INC.(FFCA)〈カナダ〉
(FFNAの子会社) ――セルフチェックアウトシステムのハードウェア開発

当社の親会社である富士通(株)は、当社が開発・製造するフロントテクノロジー製品およびサービスなどの一部を顧客に販売しております。また、パソコン、サーバなどを当社に販売し、サービスなどを当社に提供しております。

なお、企業集団の状況についての事業系統図は次のとおりであります。



- *1 FDTP : FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES
- *2 KDP : KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES
- *3 LC : (株)ライフクリエイト
- *4 FJFS : (株)富士通フロンテックシステムズ
- *5 TEL : トータリゼータエンジニアリング(株)
- *6 (株)テルシイ
- *7 東海エンジニア(株)
- *8 FFTS : 富士通先端科技(上海)有限公司
- *9 FFNA : FUJITSU FRONTECH NORTH AMERICA, INC.
- *10 FFCA : FUJITSU FRONTECH CANADA INC.

3. 経営方針

当社および当社グループは、グループの存在意義、大切にすべき価値観、社員の日々のビジネス活動における行動の原理原則を示した「富士通フロンテック・ウェイ」を制定し、この行動規範の下で、真に豊かで活力ある企業文化を創造し、持続的な発展と企業価値の向上を目指しております。(「富士通フロンテック・ウェイ」の詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/about/csr/>) をご参照ください。)

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最先端の技術で人と ICT をつなげる製品やサービスの提供」をコンセプトに、フロントテクノロジー製品の開発、製造、販売、サービスにおいて、プロダクトからソリューション・サービスを含めたトータルビジネスを推進することで、「B to B to Front (お客様の最前線：フロント)」という領域を担う企業としての先進の技術と価値を提供すべく、グループ一丸となって事業を展開してまいります。

(2) 中期的な経営戦略および課題

当社グループは製販一体の体制の下、「事業の戦略的推進」および「事業効率化の更なる推進」を基本方針とし、積極的にビジネスを展開してまいります。

今後も国内外において当社が持つ技術、製品、ソリューション・サービスを提供し、安全安心なシステムをお客様にとっての「新たな価値」として提供することにより、より一層の社会貢献に努めてまいります。

①事業の戦略的推進

「海外ビジネスの領域拡大」、「国内ビジネスの変革推進」、「フロントテクノロジーの強化・成長」を柱に、ビジネスを戦略的に推進いたします。

A. 海外ビジネスの領域拡大

既存のメカコンポーネントやATMに加え、CBM(Cash Box Module)やMSS (Micro Self Service) など製品ポートフォリオの拡大に取り組むとともに、金融と流通、店舗のフロントとバックオフィスなど従来の領域区分を超えたトータルソリューションの展開など、ビジネス領域の分野的拡大に努めてまいります。

また、メカコンポーネントや金融ソリューションなどを現在展開している地域に加え、新興国などへ提供エリアを広げ、ビジネス領域の地域的な拡大を図ってまいります。

B. 国内ビジネスの変革推進

プロダクトからソリューション、サービスまでワンストップで提供できる強みをより一層強化し、ダイナミックに変化する市場のニーズを的確に捉えたビジネスを推進してまいります。

ATMやトータリゼータ端末などの製品および関連するソリューション、サービスに加え、クラウド、AI、IoTといったデジタルテクノロジーを活用し、お客様に新たな価値を提供できるよう継続的にビジネスの変革を図ってまいります。

C. フロントテクノロジーの強化・成長

RFID、手のひら静脈認証装置など強みのあるプロダクトをフロント領域にデジタル革新をもたらすキーコンポーネントと位置付け、幅広い分野に水平展開を図るとともに、それらをコアとしたソリューション、サービスを垂直統合ビジネスとして推進し、フロント領域でのビジネス拡大と成長を図ってまいります。

②事業効率化の更なる推進 ～プロセス革新～

デジタル資源を積極的に活用し、製品開発と生産プロセスを融合した効率的なものづくりを推進します。また、海外拠点、OEM/ODMを含めた製造体制の最適化、ならびに品質の強化を全社横断的に取り組み、継続的な事業基盤の強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,582	6,716
預け金	6,313	12,064
受取手形及び売掛金	26,819	23,866
製品	6,564	6,818
仕掛品	4,698	3,547
原材料及び貯蔵品	3,478	2,638
繰延税金資産	1,454	1,499
未収入金	483	430
その他	714	311
貸倒引当金	△56	△23
流動資産合計	55,052	57,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,367	2,347
機械装置及び運搬具(純額)	431	450
工具、器具及び備品(純額)	6,995	5,583
土地	2,084	2,059
建設仮勘定	338	1,212
有形固定資産合計	12,217	11,653
無形固定資産		
のれん	525	363
ソフトウェア	1,868	1,990
その他	192	31
無形固定資産合計	2,585	2,385
投資その他の資産		
投資有価証券	792	553
繰延税金資産	1,423	1,199
デリバティブ債権	337	595
その他	392	371
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	2,912	2,687
固定資産合計	17,715	16,726
資産合計	72,768	74,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,484	15,797
リース債務	1,282	1,160
未払金	2,841	3,979
未払費用	3,054	3,111
未払法人税等	1,005	1,128
役員賞与引当金	51	58
不採算損失引当金	-	1
その他	717	903
流動負債合計	26,437	26,141
固定負債		
長期未払費用	14	8
リース債務	3,237	2,254
役員退職慰労引当金	30	26
退職給付に係る負債	2,531	1,964
資産除去債務	155	157
固定負債合計	5,969	4,411
負債合計	32,407	30,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金	8,222	8,222
利益剰余金	24,894	28,043
自己株式	△60	△60
株主資本合計	41,514	44,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	96
繰延ヘッジ損益	△220	△42
為替換算調整勘定	78	25
退職給付に係る調整累計額	△1,522	△1,001
その他の包括利益累計額合計	△1,403	△921
新株予約権	74	108
非支配株主持分	174	191
純資産合計	40,360	44,041
負債純資産合計	72,768	74,595

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	120,149	111,167
売上原価	96,746	86,683
売上総利益	23,402	24,484
販売費及び一般管理費	17,898	18,739
営業利益	5,503	5,744
営業外収益		
受取利息	26	20
受取配当金	5	4
保険事務手数料	8	8
事業構造改善費用戻入益	19	-
雑収入	49	43
営業外収益合計	110	77
営業外費用		
支払利息	116	91
為替差損	502	341
固定資産除売却損	94	143
遅延損害金	8	6
雑支出	213	96
営業外費用合計	935	679
経常利益	4,678	5,142
税金等調整前当期純利益	4,678	5,142
法人税、住民税及び事業税	1,516	1,487
法人税等調整額	△112	△42
法人税等合計	1,404	1,445
当期純利益	3,274	3,697
非支配株主に帰属する当期純利益	16	21
親会社株主に帰属する当期純利益	3,257	3,675

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	3,274	3,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	△164
繰延ヘッジ損益	△162	178
為替換算調整勘定	△309	△52
退職給付に係る調整額	△503	521
その他の包括利益合計	△791	482
包括利益	2,482	4,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,465	4,157
非支配株主に係る包括利益	16	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,457	8,222	22,080	△82	38,677
当期変動額					
剰余金の配当			△431		△431
親会社株主に帰属する当期純利益			3,257		3,257
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		-	△11	23	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,814	22	2,836
当期末残高	8,457	8,222	24,894	△60	41,514

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	78	△58	387	△1,019	△612	57	162	38,285
当期変動額								
剰余金の配当								△431
親会社株主に帰属する当期純利益								3,257
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183	△162	△309	△503	△791	17	12	△761
当期変動額合計	183	△162	△309	△503	△791	17	12	2,075
当期末残高	261	△220	78	△1,522	△1,403	74	174	40,360

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,457	8,222	24,894	△60	41,514
当期変動額					
剰余金の配当			△527		△527
親会社株主に帰属する当期純利益			3,675		3,675
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,148	△0	3,147
当期末残高	8,457	8,222	28,043	△60	44,662

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	261	△220	78	△1,522	△1,403	74	174	40,360
当期変動額								
剰余金の配当								△527
親会社株主に帰属する当期純利益								3,675
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△164	178	△52	521	482	34	16	533
当期変動額合計	△164	178	△52	521	482	34	16	3,681
当期末残高	96	△42	25	△1,001	△921	108	191	44,041

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,678	5,142
減価償却費	4,190	3,965
のれん償却額	161	161
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	166
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	7
不採算損失引当金の増減額 (△は減少)	-	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	△31
株式報酬費用	29	34
受取利息及び受取配当金	△32	△25
支払利息	116	91
為替差損益 (△は益)	55	76
固定資産除売却損益 (△は益)	94	143
売上債権の増減額 (△は増加)	874	3,006
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△195	1,666
未払費用の増減額 (△は減少)	566	43
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,294	△1,790
その他	635	1,594
小計	9,922	14,251
利息及び配当金の受取額	32	25
利息の支払額	△116	△91
法人税等の支払額	△1,756	△1,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,082	12,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△30
定期預金の払戻による収入	30	-
有形固定資産の取得による支出	△2,269	△2,158
有形固定資産の売却による収入	805	130
無形固定資産の取得による支出	△838	△1,077
無形固定資産の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	△76	△66
貸付金の回収による収入	214	204
その他投資活動による支出	△62	△4
その他投資活動による収入	57	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,168	△2,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,456	-
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△431	△527
リース債務の返済による支出	△1,153	△1,173
非支配株主への配当金の支払額	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,046	△1,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	△111	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,755	7,854
現金及び現金同等物の期首残高	8,140	10,895
現金及び現金同等物の期末残高	10,895	18,750

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社および連結子会社(以下、当社グループ)の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う単位といたしました。

具体的には、経営組織の形態、製品およびサービスの特性等に基づき「グローバルプロダクトビジネス」、「サービスインテグレーションビジネス」、「パブリックソリューションビジネス」、「フロントソリューションビジネス」の4つを報告セグメントとしております。

「グローバルプロダクトビジネス」はATM、営業店端末、メカコンポーネント、海外向け装置・ソリューションなどを提供しております。「サービスインテグレーションビジネス」はATMソリューション、金融ソリューション、産業ソリューション、LCMサービス、金融サービス、流通サービスなどを提供しております。「パブリックソリューションビジネス」は公営競技関連機器、表示システム、金型・切削加工などを提供しております。「フロントソリューションビジネス」は手のひら静脈認証、RFID、モバイルシステム、店舗システムなどを提供しております。

なお、当社は、海外ビジネスの領域拡大、国内ビジネスの変革、フロントテクノロジーの強化・成長、事業効率化の更なる推進を図るため、平成28年5月1日付で組織体制を変更いたしました。

これに伴い、報告セグメントを従来の「金融ビジネス」、「流通ビジネス」、「産業・公共ビジネス」、「サービスビジネス」から、「グローバルプロダクトビジネス」、「サービスインテグレーションビジネス」、「パブリックソリューションビジネス」、「フロントソリューションビジネス」に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法によって作成しております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額
	グローバルプロ ダクトビジネス	サービスインテグレ ーションビジネス	パブリックソリュ ーションビジネス	フロントソリュ ーションビジネス				
売上高	57,304	28,313	18,230	16,191	109	120,149	—	120,149
営業利益又は 営業損失(△)	3,858	3,462	1,345	△1,241	19	7,444	△1,940	5,503

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、従業員向け福利厚生事業等を含んでおります。

(注2) 営業利益又は営業損失の調整額△1,940百万円は、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△1,940百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用および親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額
	グローバル デバイス ビジネス	サービスインテ グレーション ビジネス	パブリックリ ソース ソリューション ビジネス	フロントリ ソース ソリューション ビジネス				
売上高	50,499	29,804	19,179	11,594	89	111,167	—	111,167
営業利益又は 営業損失(△)	2,889	2,263	1,826	319	16	7,315	△1,571	5,744

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、従業員向け福利厚生事業等を含んでおります。

(注2) 営業利益又は営業損失の調整額△1,571百万円は、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△1,571百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用および親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,673円57銭	1株当たり純資産額	1,825円07銭
1株当たり当期純利益金額	135円93銭	1株当たり当期純利益金額	153円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	135円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	152円70銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,257	3,675
普通株主に属さない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,257	3,675
普通株式の期中平均株式数(株)	23,964,724	23,967,002
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	78,920	104,657
(うち新株予約権)	(78,920)	(104,657)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません

6. 補足情報

(1) 従業員数(連結)

(単位:人)

	2014年度末	2015年度末	2016年度末
従業員数	3,302	3,636	3,664

(2)最近における四半期毎の業績の推移

平成29年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	28年4月~28年6月	28年7月~28年9月	28年10月~28年12月	29年1月~29年3月
売上高	21,478	29,968	28,142	31,577
売上総利益	3,956	7,276	6,624	6,627
営業利益又は損失(△)	83	2,828	2,329	503
経常利益又は損失(△)	△607	2,717	2,947	85
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	△607	2,717	2,947	85
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は純損失(△)	△471	1,967	1,968	210
1株当たり四半期純利益 又は純損失(△)	△19円66銭	82円10銭	82円13銭	8円80銭

総資産	67,635	71,227	72,656	74,595
純資産	39,316	41,326	43,607	44,041
1株当たり純資産	1,629円95銭	1,712円15銭	1,807円11銭	1,825円07銭
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,171	△1,312	6,081	2,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△522	△1,067	△583	△809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△557	△288	△553	△307
現金及び現金同等物期末残高	14,895	12,204	17,392	18,750

平成28年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	27年4月~27年6月	27年7月~27年9月	27年10月~27年12月	28年1月~28年3月
売上高	24,240	31,456	28,960	35,492
売上総利益	4,433	6,284	5,547	7,136
営業利益又は損失(△)	195	1,823	1,319	2,165
経常利益又は損失(△)	323	1,540	1,291	1,521
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	323	1,540	1,291	1,521
四半期純利益又は純損失(△)	153	1,132	852	1,118
1株当たり四半期純利益 又は純損失(△)	6円43銭	47円23銭	35円57銭	46円68銭

総資産	68,125	71,091	68,839	72,768
純資産	38,276	39,387	40,009	40,360
1株当たり純資産	1,588円30銭	1,633円22銭	1,658円98銭	1,673円57銭
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,667	△764	912	2,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△823	△471	△342	△531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,954	△290	△509	△292
現金及び現金同等物期末残高	11,054	9,493	9,537	10,895